

2020年の無人搬送車システム納入実績について発表します。

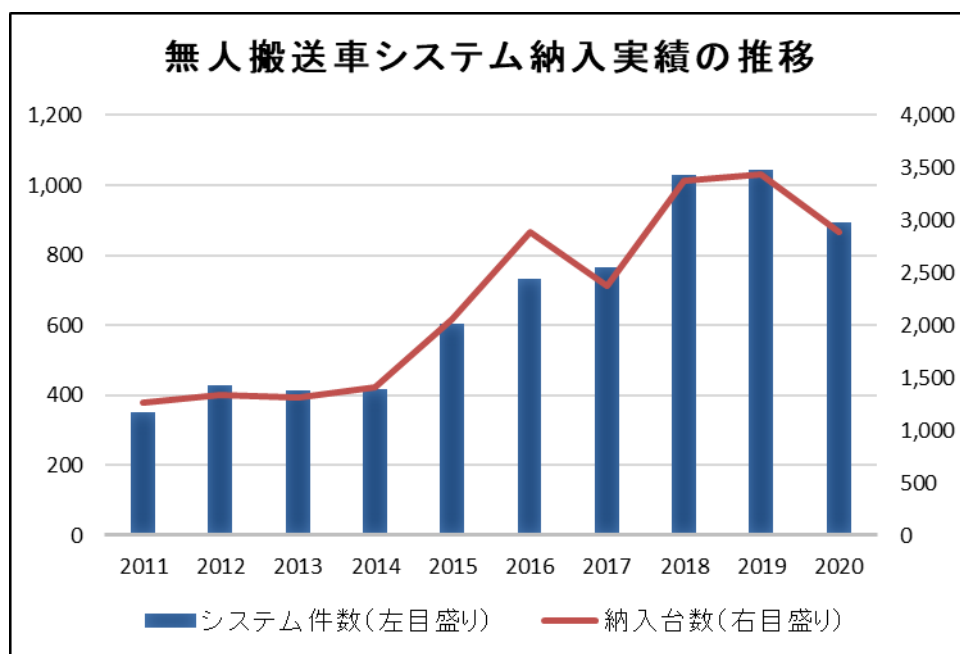
～納入システム件数は894件、納入台数も2,888台、新型コロナウイルス感染拡大の中、海外向けが減少～

一般社団法人日本産業車両協会

一般社団法人日本産業車両協会（水野陽二郎会長（(株)豊田自動織機 取締役副社長））は、2020年1～12月分の、無人搬送車システム納入実績について発表した。

追って、協会会報「産業車両」誌12月号に、協会の無人搬送車システム委員会特別委員である東京理科大学 荒木勉教授による解説記事を掲載し、詳細な分析を報告するが、概要は以下の通り。

1. 2020年の国内向け、輸出向けを合わせた無人搬送車システム納入件数は894システム（対前年比85.6%）で、2013年以来、7年ぶりの減少、納入台数も2,888台（同84.1%）で、2017年以来、4年ぶりの減少となった。過去の実績（実数値）は[こちら](#)から。納入台数では国内向けは微増となったが、輸出向けが減少したことが、全体の傾向に影響した。



2. 無人搬送車システム納入件数の車両タイプ別の割合は、「無人搬送車（台車）」が32.7%（32.5%）、「無人けん引車」が57.6%（60.7%）、「無人フォークリフト」が9.7%（6.7%）となり、「無人フォークリフト」の割合が3年連続で上昇した。（カッコ内は前年実績、以下同じ）

3. 無人搬送車システム納入件数の業種別割合は、「自動車・同付属品製造業」向けが 46.1% (48.6%) と最も多く、次いで「一般機械器具製造業」向けが 10.0% (11.9%) となったが、いずれも構成比を下げた。「弱電機械器具製造業」8.9% (6.4%)、「化学・医薬品製造業」5.8% (4.6%)、「食料品製造業」が 5.3% (3.1%) と続き、製造業向けが多くを占める傾向は変わらなかったが、非製造業でも「運輸・倉庫業」向けが 2.9% (2.2%) と構成比を上げた。
4. 無人搬送車システム納入件数の車両誘導方式別割合は、「磁気式」が 81.2% (84.1%) と構成比を下げつつも依然大半を占め、「レーザー式」が 11.0% (12.0%)、SLAM 式やマーク認識式等を含む「その他」が 4.0% (2.9%) と、自律走行型の割合が上昇した。
5. 無人搬送車システム納入件数の国内向け／海外向けの割合は、国内向けが 82.6% (76.1%) と上昇し、海外向けは 17.4% (23.9%) と 2 割を切った。1 システム当たりの台数では、国内向けは 2.9 台 (2.7 台)、海外向けは 4.6 台 (5.2 台) と、国内向けで増加した一方で、海外向けでは減少となった。

なお、本調査の対象となった無人搬送車システムメーカーは 17 社である。

また、本会では「AGVS（無人搬送車システム）導入ガイドブック」を PDF で無償提供しており、その数はすでに 100 件を大きく超えているが、ご希望の方は、[本会ホームページ](#)から申し込むことができる。

【参考情報：無人搬送車システムの規格策定・改正の状況】

(1) 国際安全規格（ISO）

本会も審議に参加してきた、初めての無人搬送車システムの国際安全規格 **ISO3691-4 Industrial trucks. Safety requirements and verification. Part 4: Driverless industrial trucks and their systems** は、2020 年 2 月に発行された。原文は日本規格協会の[サイト](#)から購入可能。

(2) 日本工業規格（JIS）

ISO3691-4 の発行を受け、本会では 2021 年 2 月から、学識者、使用者、中立者も含めた委員会を立上げ、JIS D6802：1997「無人搬送車システム—安全通則」の改正審議を開始したが、早ければ 2021 年度中の発行を見込んでいる。

この JIS では上記 ISO と同じく、磁気テープ等による誘導経路式と、自律移動式のいずれの自動走行方式も規格の対象となる。

以 上